



農村景観をたくさん有している篠山市（本文中に関連記事があります）
写真撮影：北山山荘 神谷潔

目次 / contents

特集「農村とまちづくり」…………… 2

- ・ マチとムラとの新しいつながりのカタチをつくる！－堺市と奈良県東吉野村との広域連携－／原田弘之
- ・ 農村の景観保全に取り組む～景観農業振興地域整備計画モデル地区の検討～／森岡武・絹原一寛
- ・ 伊賀の菜種油「七の花」が本格生産を始めます／高坂憲治
- ・ 地域住民で守る農村コンビニ「(NPO) 耶馬溪ノースンくらぶ」／山田龍雄
- ・ 人材育成講座によるグリーンツーリズムの推進／江藤慎介

ひと・まち・地域…………… 11

- ・ 若狭高浜で初級バーベキュー検定を受験しました／高田剛司

きんきょう…………… 12

- ・ 西宮市民が考える「暮らしとまちのビジョン(案)」～西宮市都市計画マスタープランの取り組み／清水紀行
- ・ 大都市圏まちづくりフォーラムを開催しました／杉原五郎
- ・ 第44期株主総会を開催しました／杉原五郎

メディア・ウォッチ…………… 15

- ・ 位置ゲー「コロニーな生活☆PLUS(コロプラ)」／中村孝子

まちかど…………… 16

- ・ 全国に広がる、まちなかをはしごする飲み歩きイベント／中塚一

特集「農村とまちづくり」



手入れのいきとどいた里山や日本の原風景の一つです。そして綿と受け継がれてきた、その土実は、私たちの暮らしに深く関わるものです。にもかかわらず、減によって、こうした農村景観や

ます。既に、日本の原風景として農村景観をイメージしない人も少なくないのではないのでしょうか。

そんな時代だからこそ、「農」を元気にすることが地域を元気にすることだと考える人もたくさんいます。今号の特集では、アルパックがお手伝いしている取り組みを中心に、各地で始まっている「農」に関するまちづくりについて、ご紹介致します。

田畑の農村景観は、うるわしいで、「農」は昔から現代まで連地とともに生きる知恵であり、わる、欠かすことのできない反や高齢化による担い手の減少「農」の知恵が失われつつあり

マ ちとムラとの新しいつながりのカタチをつくる！ —堺市と奈良県東吉野村との広域連携— ／大阪事務所 原田 弘之

コスモ石油(株)が東吉野村の山で活動開始！

今年の6月5日(土)、晴天の中、コスモ石油(株)堺製油所の社員や子どもも含む家族約110名が、東吉野村(奈良県)に集合しました。これから3年間、約1haの村有林を「コスモの森」として管理することになります。その第1回目の活動日です。午前、間伐作業や草刈りを、地元の森林組合の指導のもとに行いました。午後は、子どもは清流での鮎のつかみ採り体験、大人は引き続き間伐作業を経て、みんなでバーベキューを囲みます。みなさん非常にいい顔をしています。コスモ石油(株)にとっては、社会貢献が半分、レクリエーションや交流が半分です。そして東吉野村にとっては、森林保全や地域活性化につながります。

5~6年前くらいから府県単位での「企業の森」の取組が全国で広がっており、近年は、特にCO₂吸収の面で注目されています。東吉野村では、単に村とコスモ石油(株)の2者の関係ではなく、堺市と

の友好都市という絆を活かして、堺市と後に述べる東吉野村山の学校協議会が立ち会い人となり、東吉野村とコスモ石油(株)が森づくりの協定を締結したことに意味があると考えています。

堺市と東吉野村などで山の学校協議会を設立

平成21年4月に、東吉野村や堺市、村内の関連団体、奈良交通(株)、アルパック等の企業からなる東吉野村山の学校協議会を設立しました。人口約2,500人の村は吉野林業が主要産業ですが、林業不振もあって40年間で人口が7割減少するなど衰退に歯止めがかかりません。堺市とはかつてホテルを介した交流により友好都市となっており、築100年近くの元小学校の木造校舎を活用した「ふるさと村」という交流施設があり、これらを活かした活性化策を模索していました。一方、堺市は「環境モデル都市」に認定され(全国で13都市)、市域内での取組の他に、友好都市と連携した環境保全や学習の取組も模索していました。そこで平成21年度、内閣府の地方の元気再生事業に採択されたこともあり、東吉野村と堺市のお互いが、win-winの形で環境や経済の問題を解決するための「山のエコ学校」の検討・試行をすることになりました。山のエコ学校とは、上記の旧木造校舎を中心に都市と山村が学び合いながら活動を展開していこうという意味です。図1参照。

平成21年度「山のエコ学校」開校！

平成21年度は図1にあるように3つの取組を行ってきました。

◎取組①：「山を育て・守ろう科」の検討

企業等を対象とした東吉野村の森林を守るアドプト制度を検討しました。先行事例の調査や対象森林





「コスモの森」で間伐体験



水生昆虫の観察



地元料理を食べる

の選定等を行った上で、堺市内の企業を対象に、約1haの森林をフィールドに試行ツアーを行ったところ、7つの企業や団体の参加がありました。これが、先に述べた「コスモの森」につながりました。

◎取組②：「山に学び・遊ぼう科」の検討

堺市をはじめとする都市域の住民を対象に、村の人材と資源を活用した遊びと学びの年間の体験プログラムを企画し、試行実施しました。その結果、水生昆虫、森林体験など村の魅力から組み立てたツアーと、美容サロンや木工教室などターゲットから組み立てたツアーの両方で合計8つのモニターツアーを実施し、300人以上の参加があり、結果15の体験プログラムを作りました。

◎取組③：「山で儲ける科」の検討

吉野林業はじめ村の資源を使ったエコ商品や共感型商品開発、仕組みづくりについて都市と村の知恵・技等により企画し、試行実施しました。その結果、①堺市内の工務店と村の林業者が直接連携することによる東吉野材を活用した住宅づくりのビジネスモデル案、②既存の特産品等をブランディングするためのロゴマーク等、③東吉野村と堺市の連携をアピールする割箸（かけ箸）、④特産品であるよもぎをつかったボディソープ、⑤東吉野材を使った木育玩具について、考案、試作、販売、提供等を行い、一定の評価は得ました。

大都市と山村との新しい「つながりのかたち」づくりに向けて

平成21年度は、先に述べたようにさまざまな事業に着手しましたが、元気再生事業の期間の制約もあるため、どちらかという地元住民や団体よりも、市も含む外部部隊が率先して取り組んできました。したがって今後の大きな課題としては、地元が中心に取り組み、それを外部部隊が応援する体制づくりが求められます。また、残念なことですが、元気再生事業は、当初は2年間の予定で採択を受けるはずでしたが、「事業仕分け」により平成22年度はなくなりました。現在、活用できそうな事業を探しつつ、地元中心の体制づくりを模索しているところです。

「エコロジカル・フットプリント」という概念があります。人間（経済活動）は自然環境（食料、木材等々）に依存して生きており、その人間が踏みつけている自然環境の面積を指標化したものです。日本人のエコロジカル・フットプリントは、4.3ha／人と言われており、世界合計（公平な割り当て面積）は1.8ha／人なので、日本人の暮らし方を世界中の人がすると、地球が約2.4個いることになります。堺は人口約83万人、面積約150km²なので、日本人のエコロジカル・フットプリントからすると市域面積の約240倍が必要となります。それは近畿2府4

【考案した15の体験プログラム】

- ①インストラクターと行くトレッキングツアー
- ②水生昆虫や魚の観察会
- ③森の案内人による林業体験
- ④山里の料理教室
- ⑤音楽療法教室
- ⑥森を歩こう
- ⑦吉野林業を語る
- ⑧森で見つけた素材で工作
- ⑨山野草ウォッチング（山菜狩り）
- ⑩昆虫観察会
- ⑪野鳥・渡り鳥観察会
- ⑫自宅で作る自分の森・ミニガーデン
- ⑬床柱の伐採、磨き体験
- ⑭東吉野の歴史を学ぶ
- ⑮天誅組を語る

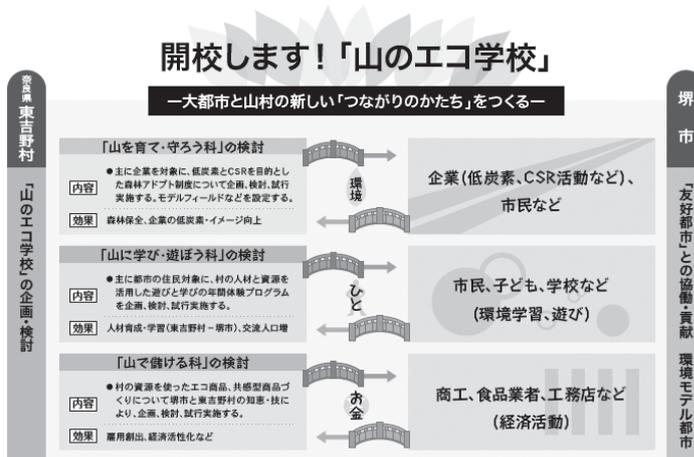


図1



ひと・まち・地域



エコハウス市民セミナー現地体験



特産品の販売演出（ハーベストの丘）

県に三重県を加えた面積より広くなります。日本の環境は生産性が高いので、実際にはそこまで必要ないと思いますが、それでも堺市を支えるためにはかなりの自然環境が必要ということです。大都市は農山村に支えられて存在しているわけです。また東吉野村は、紀ノ川水系の最上流部の1つにあたり、その水は和歌山に流れていますが、その一部は吉野川分水により、奈良盆地の田畑を潤し、大和川に流れ込み、最終的には堺市から大阪湾に向かいます。水のつながりもあるわけです。そして、歴史的には、明治初期の廃藩置県の後、堺を県庁所在地とする「堺県」がありましたが、一時、奈良県全域を編入合併した時期があり、当然、東吉野村もその中に入っていました。歴史的にもつながりがあるわけです。

現代は、大都市、農山村それぞれが固有の問題を抱えています。当然、地球環境問題をはじめ共通の問題もあります。それらに対して、個々に対応することはもちろん必要ですが、つながりを見出し、連携して対応する、異なるものを結んで創造的に解決することが非常に大切になってきているように思います。マチとムラが共に元気になるための新しいつながりづくりができればと思います。



よもぎを使ったボディソープの試作



東吉野材を使った木育玩具の試作



東吉野村のロゴを活用したポスター

農 村の景観保全に取り組む～景観農業振興地域整備計画モデル地区の検討～

／大阪事務所 森岡 武・絹原 一寛

美しい「鄙」の景観

どこまでも広がる爽りの水田、起伏に富んだ地形、昔からの生活の息づかいが感じられる集落や寺社、そしてそれらを包み込む山々や川、海……。農村・山村・漁村などの「鄙^{ひな}」の景観は、永い暮らしや営みが育ててきた日本らしい景観の一つです。

景観法が制定され5年以上が経過し、自治体では景観計画の策定などが進みましたが、これまでの取り組みは市街地の景観が主な対象だった感があります。景観法には景観農業振興地域整備計画といったツールも用意されていますが、策定済みの地区はヨシ原の広がる滋賀県近江八幡市水郷地区や、世界遺産をめざす岩手県平泉町の一関地区など、ごく限られた取り組みにとどまっている現状があります。

兵庫県篠山市は丹波地方に位置し、盆地型の地形の中に美しい農村景観をたくさん有しており、市中心部の城下町景観とあわせて大きな魅力となっています。市が国のモデル事業を活用して、中部に位置する皆地中^{そうじなか}集落での景観農業振興地域整備計画のモデル検討を行うこととなり、農山漁村の景観保全を研究されている京都大学の神吉紀世子先生と一緒に検討をお手伝いさせて頂きました。

この取り組みを通じて、農村の景観保全を考えてみたいと思います。

農村景観を読み解く

曾地中の景観の特性を把握するため、くまなく曾地中の集落内を歩き回り、写真を撮るとともに、地区の方々が集落の景観に対してどのような思いを持っておられるのかをヒアリングしていきました。そして、それらをもとに集落の景観構造を明らかにし、景観を維持している皆さんの暮らしの中での関わり方を整理していきました。

正直なことを申し上げますと、初めてこの集落を訪



谷筋の景観が特徴的な曾地中



地元で採れた野菜を販売

れた時にはその景観の魅力が見えにくかったのですが、こうして話をうかがい景観を見つめ直すと、驚くほどの発見がありました。地区の方々にも写真をお見せしながら話をしていたら、思わず「こんなええとこやったか・・・」とつぶやかれ、思わず笑みがこぼれました。

景観を維持できなくなる不安

一方で、全国各地の農山漁村と同様、高齢化や担い手不足の問題が顕在化しつつあり、地区の方々はこのまでの景観の関わり方を維持していくことが徐々に難しくなっていることを口に出されました。例えば、山の管理が行き届かず、山に入らなくなっている、稲木小屋や灰屋などかつて生活を支えたもののその使い途が失われているものが出てきている、など。つまり、今まで当たり前のように存在していた農村景観が維持できなくなってしまう、そんな不安に直面しているわけです。

景観が生み出す効用がある

こうした課題に対しては農業施策で取り組むべき側面ももちろんありますが、今回の検討を踏まえた上であえて「景観」という切り口の意義を考えたいと思います。

農村集落の景観を見つめ直す作業は、新たな「気づき」を促す作業でもあります。「何もない」と思っていたとしても、改めて見つめることで新たな光を

放って見える。実際、今回の検討でもそのような体験がありました。

そうして見いだされた景観に対して、いろんな人が力を貸してくれる可能性が広がると考えます。曾地中集落ではNPO法人との協働による森や川の維持管理作業を行っておられます。このような外部の力を上手く借りた景観の維持管理方策も有効です。また、今回の検討成果をもとに市の景観部局等との連携や、景観農業振興地域整備計画の本格検討など、次の展開へと可能性も広がります。

農村景観への新しい処方箋

こうした農村景観は日本らしい景観の代表選手でありながら、その価値はまだまだ過小評価されています。正面からアプローチした研究・書籍等も多くありません。我々も専門家としてこうした景観にもっと光を当てていかなければならないと強く感じました。

さらに、既存の景観施策は建築物や工作物のコントロール手法や農業施設等の整備といったハード手法が主であり、実はこの生業をも包含した農村景観の維持・保全に対して決定打となり得ないことも明らかになりました。農村景観の持つ価値を明らかにし、それを生業の好循環にまで広げていく、これが農村の景観保全に向けた重要なアプローチだと考えます。

我々もこれまでに農村の活性化や農産品づくりなど、様々な農村づくりをお手伝いしていますが、今回の取り組みはこれまでの取り組みを踏まえつつ、景観という切り口から農村づくりを新たに展開していくきっかけを与えて頂いたと感じております。

その一方、今回の検討では、地区の皆さんが「景観で地域が良くなった」と実感できるまでは至っておらず、これからの展開を見守っておられます。農村の景観づくり次なる一手に向けてこれからも模索していきたいと思います。



段丘状の地形に位置する散居集落



ひと・まち・地域



チーム七の花と「七の花」完成品



試作品を使ったドーナツと筍の天ぷら

伊賀の菜種油「七の花」が本格生産を始めます ／大阪事務所 高坂 憲治

「菜の花畑に入日薄れ、見渡す山の端霞深し……」
7月いよいよ純伊賀産の菜種から伊賀で搾った菜種油が出荷します。

伊賀地域は伊賀米の産地として米作を中心とした農業が展開されてきましたが、主食としての米離れや政府の減反政策から転作を余儀なくされてきました。

今回ご紹介する伊賀市の菜の花プロジェクトは、菜の花を転作作物として栽培し、菜種油を搾ることによって新たな地域活性化に結びつけることを狙いとしています。

伊賀市菜の花プロジェクト

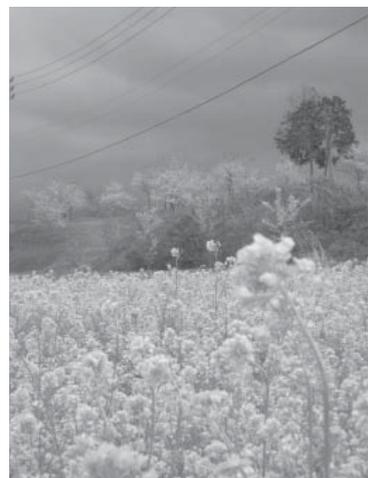
このプロジェクトの全体スキームは次のとおりです。①転作作物として菜の花を栽培すると同時に、遊休農地を解消し、環境に優しく美しい農村風景を再現することにより観光利用を図る（伊賀市全体で100haの栽培面積を目標としています）。②伊賀産の菜種から搾った菜種油を安全安心の地産地消のシンボルとして商品開発し、新たな伊賀ブランドに育てることによって地域の活性化を図る。③廃油を回収し、バイオディーゼルエンジン（BDF）として農業機械に利用し、環境に優しい農業を実現する。また、菜種油の絞りカスは、肥料として利用することで、地域資源の循環を図る。

アルパックでは、今回、搾油施設の整備と商品の開発や販売戦略というハードとソフトの両面にわたり、この菜の花プロジェクトのお手伝いをさせていただきました。

搾油施設は、旧大山田村の既存施設共同作業所を改修し、菜種の荷受け・乾燥設備と搾油設備を計画・設計しました。そして新たに生まれ変わった搾油施設を「菜の舎」（なのくら）と命名しました。



花さかイベントで伊賀鉄道の車窓から菜種をまく参加者



5月初めの菜の花畑

地域ブランドの確立に向けて

これまで菜の花プロジェクトは全国各地で取り組まれており、伊賀市ではやや後発のプロジェクトとなります。それだけに伊賀産の菜種油の品質や商品イメージ、販売戦略などが重要な要素となりました。今年度は伊賀市全体で30弱の地区組織や個人が菜種を栽培しました。その面積は約35haとなっており、昨年の約1.5倍に拡大しています。100haも夢ではありません。

地域ブランドとして伊賀市では、基本的に各地区の菜種と菜種油はそれぞれの地区のブランドとして地域の活性化に結びつけることとしています。そのために、地区毎に菜種を受入れ、乾燥・搾油ができるように搾油能力の高いラインと少量の搾油もできるラインを設計しました。菜種は大変デリケートで含水量が多いとカビが発生したり自然発酵してしまいます。望ましいのは栽培地で収穫してすぐに天日乾燥することですが、乾燥場所も水分管理も必要で、どの生産者もできることではないため、収穫するとすぐにこの施設に持ち込まれます。収穫は一時に集中するため、乾燥設備でも一挙には乾燥することができません。そこで低温倉庫を設け一時貯蔵することによって計画的に乾燥・搾油を行うこととしました。



左の丸いのが焙煎機中央が搾油機



乾燥機



㊦ のタグ

菜種は水分量 8%程度で安定し、生き続けます。乾燥設備は 8%乾燥を目標とし、生きた菜種を搾った新鮮菜種油を第一の商品イメージとしました。最近はその地域の菜種油も圧搾法による搾油を行います。より搾油率を上げるためには水分量が少ない方がよいため、搾油の前に焙煎（加熱）することが一般的ですが、伊賀では非焙煎（非加熱）で搾油もできるラインを構成しました。一般に焙煎圧搾の搾油率は 30%といわれますが、非焙煎の場合は 20%程度になります。それでも生きた菜種にこだわりました。

少量の菜種に対しては、遠赤外線乾燥機を導入して非加熱乾燥をして搾油することもできます。

その他、湯洗工程や加圧ろ過、自然ろ過工程を選択できるライン構成として、高品質の伊賀産菜種油をめざしています。

チーム七の花

こうして搾られた菜種油は伊賀のそれぞれの生産地域のブランドとなりますが、伊賀市ではこだわりの搾油方法で搾った伊賀産の菜種油に統一ブランドとして ㊦ のロゴマークをつけました。伊賀産の菜種油のどの瓶にもこのマークがついています。

この搾油施設は大山田農林業公社が運営していますが、公社が販売する菜種油には「七の花」（なの）

はな）と命名しました。伊賀の菜種油にまつわる七つの物語や幸せの数字に因んでいます。また、この CI 計画を我々と一緒にしてくれた伊賀市の七人の女性職員にも由来していると我々は思っています。この検討チームを密かに「チーム七の花」と呼んでいました。

伊賀の新しい味

江戸時代までの菜種油は主には行灯などの燃料用として使われていました。農家では稲刈りの終わった後に菜種を撒き、春に収穫した後にまた稲を植えるのです。菜種は天日干しで乾燥させて保存しておき、必要ときに近所の油屋さんに行って絞ってもらうのです。まちのあちこちには、油屋さんがあって人々の生活には欠かせない商売だったのです。「どこで油を売ってたんだ」という言い方は今でもたまに使いますが、実際に油を時間をかけて圧搾法で絞るには手間もかかり搾油率も低いので、値段は高くなります。現在スーパーなどで安く販売されている一般的なキャノーラ油の多くは、外国産の菜種で溶剤抽出法という方法でつくられます。ヘキサンなどの溶剤を入れどろどろに溶かしてつくる抽出法は菜種の 99%の抽出率となり、脱臭や脱色工程を経て、クセのないサラサラした油となるわけです。

どこの地域の菜種油もキャノーラ油の 5 倍程度の値段がついています。気軽に天ぷら油というわけにはいかないかも知れませんが、生産地が明らかで安全安心、色もきれいな澄んだ琥珀色で、香りも豊かです。また天ぷら油としてもへたりにくいという特徴があります。生きた菜種から搾った生の菜種油ですから、オリーブオイルのエクストラバージンオイルと同じように使っていただけるものです。

この度初めての伊賀産菜種で伊賀で搾った菜種油ができあがりますが、これからもさらに高品質の菜種油の追求や菜種油を使ったレシピの開発、マーケティングのお手伝いをしていこうと考えています。



菜の舎外観



地域住民で守る農村コンビニ「(NPO) 耶馬溪 ノーソンくらぶ」

／九州事務所・(株)よかネット 山田 龍雄

我が国の農山漁村では、人口減少によって地区の店舗が成り立たなくなり、買い物難民が増えているという。昨年度、当社で関わった「過疎地域における安心・安定の暮らしの維持（国土交通省国土局モデル事業）」のモデル地区である福岡県八女市上陽町上横山地区で行ったワークショップの意見でも日常生活での不安点としては「通院」「買い物」が多くあげられていた。

このような過疎地の生活環境のあり方について検討しているときに、大分県中津市耶馬溪町の津民地区において住民出資で店舗を維持しているという情報を得た。

耶馬溪町は、菊池寛の小説「恩讐の彼方に」の舞台となった「青の洞門」や奇岩が連なる山々の峰や紅葉で、シーズンには多くの観光客が訪れる地域である。

この耶馬溪町の中央部に位置する津民地区は中津市から車で20～30分の間山間にあり、人口600人弱、世帯数2百数十世帯の地域であり、現在の津民小学校の児童数は14名である。取材を申し込んだ日に現地に行くと、代表の鈴木さん、事務局長の中島さんが、「耶馬溪ノーソンくらぶ」の事務局兼購買・休憩コーナーで待っていてくれた。

「なんだか取り残されたみたい」という高齢者のつばきから発起

この施設づくりの発端は、市町村合併問題に遡る。現在「耶馬溪ノーソンくらぶ」の理事をされている10名のうちの半分近くは、平成15年から始まった中津市との合併反対を唱えた「合併を考える会」のメンバーなのである。

当時、「合併を考える会」は町内40数カ所でミニ集会を開き、合併反対の活動を行っていた。しかし、平成17年3月には中津市への合併が決定される。

合併反対を唱えてきたメンバーの人たちは、「単に反対だけをしていても自分たちも面白くない。自

律したまちづくりは日常の暮らしの中から、何か地域でやるべきことがあるのではないかと。もっと自律したまちづくりを地域の住民の人々と一緒に取り組んでいくべきではないか」と思うようになった。

既に、平成15年には市町村合併より先に農協合併が進み、この津民農協支所は閉鎖されていた。かつての津民農協支所には、事務所と並行して購買コーナーもあり、地域の核的な施設でもあった。夜まで施設の電灯が灯り、地区中心部のたまり場であった。この支所が閉鎖されたことで、地区の一人の高齢者が「なんだか私たちは取り残されたみたい」とつぶやいたことが、「合併を考える会」のメンバーの心に突き刺さったのである。

中津市との合併成立後、さっそく「合併を考える会」メンバーと地元の有志が中心となり、旧農協支所を買い取り、この施設を復活させたということが「ノーソンくらぶ」発足のいきさつである。

この施設では、当初から購買コーナー以外に、地域の人々の趣味の活動、学習の場として活用したいとの思いもあった、組織形態としてはNPOで運営している。

このNPOの会員は約80名であり、入会金2,000円、年会費1,000円、購買部の売上げで施設運営を行っている。

日用品等の購買と農産物の大型量販店への出荷の2本柱

「耶馬溪ノーソンくらぶ」では購買事業の他に、中津市と別府市のスーパーマーケットへの農産物の出荷事業を行っている。農産物を出荷している会員は30名、平均年齢は70歳を超えている。夕方4時ごろに軽トラや手押し車で、購買施設に併設している倉庫に運び、翌朝早く、仲買を仕切っている方（NPOの理事）が、スーパーマーケットにまとめて配達するそうだ。

このスーパーマーケットへの出荷システムは、以前から他の地域の農家の方たちとの間で実施されていたようで、「耶馬溪ノーソンくらぶ」設立と併せて、



施設では購買コーナーと休憩・研修コーナーでほぼ半々で使っている
購買コーナーには約300種類の商品がある

仲買の人が津民地区の人々にも、この出荷システムを導入したことから始まった。特に津民地区の高齢農家の方にとっては、近くの施設に出荷でき、小遣い稼ぎができるので、農家とスーパーマーケット双方にとってメリットがあるようだ。

この出荷システムでは、仲買をしている人が15%、スーパーマーケットが15%の手数料を取り、残りが出荷農家の手取りとなる。したがって、「耶馬溪ノーソンくらぶ」は、場所を提供するだけで、手数料は一切取っていない。

購買コーナーでは、約30坪の半分くらいのスペースに調味料、インスタント食品、お菓子類、日用雑貨（ティッシュ、スリッパ、長靴など）、洋服など約300種類の商品が並んでいる。商品の中には、明らかに子ども用の小さな長靴が陳列されていたので、中島さんに聞くと「孫のために、たまにおばあちゃんが買うらしい」とのこと。

また、ここでは、肉や魚の生鮮品は販売していない。生鮮品は移動販売業者が行っているので、あえて競合しないよう住み分けている。

この地区でしか売れるものを置いていないといった意味では、まさに農村コンビニである。1日当たり約1万5千円の売上げで、平均7～8人の買い物客がまとめ買いをしているようで、客単価は約2,000円と比較的高い。

これから維持していくためには外からのお客を増やすこと

中島さんは「今の世の中、お客は安価なところへ流れていくのはどうなのか？ 少々高くても地元で消費し、地元の店を守っていくようなことをしないと、過疎地域の店はなくなってしまう」「このような農村コンビニが資本提携とは関係なく、全国の過疎地域にでき、横の連携が生まれると面白いなあ。」とされていた。

私もこの話には共感するのであるが、我が身を振り返るとユニクロや青山で買い物するし、たっぷりと資本主義社会の流通システムの中での購買

行動に浸かっている。しかし、8割は大量消費社会の行動でも、残りの2割は、少々高くても地元で消費するようにならないといけないのかも知れないと思った。

中島さんは、「今後、地区の人口が減少すると、当然、購買人数は減るわけで、ノーソンくらぶの維持も難しくなってくる。やはり外から人を呼び込まないといけない」と思案されていた。

現地に来て思ったのは、通過交通量の多い幹線道路（国道212号）から5分程度と近く、道路も整備されているというメリットがある。そこで、外のお客さんを呼び込む大きな方向性としては①もっと地元の売りもの（地元の特産品、景勝地、田舎料理の食事の場など）をつくり、幹線道路のお客さんにPRし、呼び込む ②田舎体験ツアーなどのイベントなどを通じて津民ファンをつくる ③津民又は耶馬溪出身の人へ津民の農産物通販を行うなどが考えられる。ただし、③の場合は、飽きが来ないように品物を増やしていく必要がある。また、送付するたびに、地元のイベントや近況などの情報といった“ふるさと”を感じるような工夫をしないと長続きしないのではないかと思う。

今後は、NPO理事メンバー、地元の人、行政などが一緒になって知恵を絞り、工夫していくことで「耶馬溪ノーソンくらぶ」が継続していくことを期待したい。



旧津民農協支所を復活させた「耶馬溪ノーソンくらぶ」



講座の様子



そば打ち体験

人 人材育成講座によるグリーンツーリズムの推進 ／京都事務所 江藤 慎介

近年、都市農村交流活動やグリーンツーリズムに対する期待が高まり、交流ニーズが多様化する中、平成20～21年度に滋賀県で宿泊を伴う滞在型交流活動の推進と交流プログラムの質の向上を目指した、農家民宿及びグリーンツーリズムに係る人材育成講座が実施され、講座の企画・運営をお手伝いしました。

実践的な講座カリキュラム

具体的には、①都市と農村の交流活動の中核的な役割を担う農家民宿の開業を支援する講座（平成20年度、21年度）及び②交流プログラムを企画・運営できる人材を育成する講座（平成21年度）を開催し、農家、公務員・団体職員、主婦、退職者、学生等、幅広い年齢・職種の方々が参加しました。

「農家民宿開業講座」では、「基礎講座」「先進地視察研修」「応用講座」を通じて、受講者が農家民宿開業に向けた第一歩を踏み出せる実践的なカリキュラムを構成しました。

一方、「グリーンツーリズム人材育成講座」では、都市農村交流の最先端事例に係る講演の後、演習を行い、消費者ニーズの視点から講師に評価いただくことで企画立案やマーケティング能力の向上につなげました。

農家民宿は「ありのまま」「無理はしない」

農家民宿の最大の魅力は、様々な人との出会いにあります。開業に反対していた農家も、交流により感動を体験し、今では積極的に取り組まれているところもあるそうです。一方で「無理はしない」ことも重要な要素です。先進地視察研修で訪れた福井県・ロハス越前や長野県・飯田市でも、「おもてなし」が過剰にならないように注意し、ありのままの自分にお客さんが合わせてもらうようになっています。

「ここでしか体験できない」交流プログラム

多くの農村地域では「来てくれば良さが分かる」と言いますが、来たことがない人に初めて来てもらうのが難しい状況です。「お国自慢」の地域資源はどこにでもある中、「ここでしか体験できない」プログラムを作ることが肝要です。そのためには「いくら」「どのくらい」という視点を持ちながら、地域資源と都市ニーズを掛け合わせて「商品」にしていくことが大切です。

グリーンツーリズムの推進に向けて

講座を通して、①滋賀県内の潜在的な担い手の発掘、②講座を通じた「気づき」と「やる気」の喚起、③励ましあえる仲間づくりといった成果がありました。

都市農村交流活動による農村地域活性化を図るためには、長期滞在を可能にする農家民宿の開業や、農村資源と都市ニーズを的確にコーディネートできる人材育成が急務である中、講座を通じた継続的な人材発掘・育成の重要性を感じています。

(平成20年度) 農家民宿チャレンジ支援講座 (22名参加)

回	カリキュラム	講師
1	グリーンツーリズムと農家民宿の役割 事例研究①大分・安心院の取組 事例研究②福井・ロハス越前の取組 農家民宿開業の手順 関連法令とその現状	浦出俊和氏(大阪府立大学助教) 田平厚子氏(地域文化交流研究会代表) 田中滋子氏, 笹村喜美枝氏(01A越前) 滋賀県農政水産部農村振興課
2	農家民宿開業事例 安全管理とその手法 地域住民・地域資源連携の重要性	吉岡靖二氏 (都市農山漁村交流活性化機構) 尾家運生氏(大阪観光大学教授)
3	【先進地視察研修】ロハス越前 (研修会, 交流会, 田舎体験アツム)	ロハス越前など
4	体験プログラムの企画立案力養成 広報官伝力養成	大社充氏 (NPO法人「ロハス」代表理事)
5	農家民宿開業計画の作成	金井篤造氏(立命館大学経済学部教授)

(平成21年度) 農家民宿開業支援講座 (21名参加)

回	カリキュラム	講師
1	農家民宿の魅力と役割 事例研究①大分・安心院の取組 事例研究②福井・ロハス越前の取組	浦出俊和氏(大阪府立大学助教) 中山ミヤ子氏(舟板むかしはなしの家)
2	安全管理とその手法①責任と保健 安全管理とその手法②食中毒対策 安全管理とその手法③救急法演習 滋賀県における開業手順	(株)地域計画建築研究所 滋賀県食の安全推進室 日本赤十字社滋賀県支部 滋賀県農村振興課
3	【先進地視察研修】飯田市千代地区 (研修会, 交流会, 田舎体験アツム)	南信州観光公社など
4	体験プログラムの企画立案 広報官伝力能力の習得 農家民宿開業計画の作成	田淵正人氏(近江屋アツム所長) 金井篤造氏(立命館大学経済学部教授)

(平成21年度) グリーンツーリズム人材育成講座 (33名参加)

回	カリキュラム	講師
1	(講演) 体験交流旅行の魅力と実際 (演習) 体験交流アツムの企画方法	野出恭伸氏 (株)JTB法人東京
2	(講演) 地域振興とマーケティングの実際 (演習) 販売戦略のポイント	木下昭彦氏 (株)星神温泉アツム代表取締役
3	(講演) 都市農村交流の新しい展開 (演習) 都市農村交流のプランニング	菅根原久司氏 (NPO法人えがおつなげて代表理事)

若狭高浜で初級バーベキュー
検定を受験しました

大阪事務所／高田 剛司

バーベキュー（BBQ）と焼き肉の違いって？

いきなりこんな質問を出されたら、どのように答えますか？答えは、BBQが料理方法で、焼き肉はレシピ。したがって、焼き肉は、BBQの中の一つになるのです。そして、BBQの語源は、櫓（やぐら）の意味の「バルバコア」（カリブ海）という説が有力だそうです。「遠火でじっくりと焼き上げる料理」のこと……。そう、私たち日本人は、屋外で肉や野菜を焼いているところだけをイメージし、それをBBQと考えがちですが、BBQの楽しみ方はフルーツを焼いたり、残り火でマシュマロを焼くなど、奥が深いんです。

なぜ、若狭高浜（福井県高浜町）でBBQ検定か？

若狭高浜観光協会では、検定を主催する「日本バーベキュー協会」（下城民夫会長、本部：兵庫県宝塚市）の協力を得て、高浜ならではのバーベキューを振興し、集客力のある観光資源として売り出そうと取り組み始めています。

高浜町には、環境省の「快水浴場百選」に選ばれた若狭和田海水浴場をはじめ、複数の海水浴場があり、夏には多くの海水浴客が訪れます。しかし、海で泳げる時期はお盆までの限られた期間。もっと浜辺の素晴らしい景色や環境を活かしてBBQを楽し

むことができれば、集客できる期間も長くなります。そして、地元の野菜や魚介類などを食べられる地産地消型の特色を出し、マナーもしっかりと守れるBBQを実施することによって、地域の振興につなげたい。そのような思いでBBQ文化を広げようとしています。

試食付きのおいしい検定！

BBQ検定とは、日本BBQ協会が独自に認定するもので、本格的なBBQの知識と、実践で役立つ技術を学ぶイベントとして、座学のほか、試食しながらの講習とペーパーテストがセットになっています。

今回、私が受験したのは初級で、すでに全国で約900名の方が合格しており、その中には某有名タレントも何人か含まれているそうです。下城会長自らが講義と実演をされ、その巧みな話術に、私もBBQの魅力にすっかり引き込まれてしまいました。

約3時間半の検定でしたが、実際に肉や野菜、フルーツを焼いて試食していたら、あっという間に時間が過ぎており、最後の30分だけは、まじめに筆記試験に取り組んで、その後も参加者の間で答え合わせをするなど、とても楽しいひとときでした。

BBQは、コミュニケーションの道具である

今回、検定に参加して学んだことは、炭の並べ方など技術的なことも数多くありましたが、最も印象に残った言葉がこの見出しです。



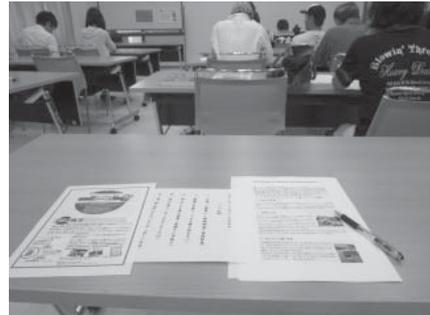
試食付きの講習風景



最後はみんなでマシュマロ焼き



ひと・まち・地域



まじめに座学もやります

通常の「焼き肉」BBQでは、最初の肉を食べるまでに長い時間待ち、焼け始めたらお腹いっぱいになるまでひたすら食べ続けるという状況です。しかし、本来のBBQの楽しみは、食事とともに、参加者との会話を楽しむこと。そのためにも、BBQのピークを何度もつくる工夫が求められます。

屋外で火を囲みながら、子どもも大人もみんなが料理に携わり、食事と会話を楽しむ。来訪者や町民が、高浜の浜辺でBBQの魅力存分に楽しんでいける景色が当たり前になると、素敵だなと思います。

編集局から

- ◆皆様の住所、所属部署等の変更がございましたら、同封の宛先確認ハガキかE-mailなどでお知らせください。また、あわせて皆さんのご意見もお寄せください。
- ◆今号から表紙写真をカラーにしてみました。カラー写真は、モノクロと違い色彩や彩度の表現が重要になってきます。慣れるまで写真の選択や撮影に緊張することでしょう（笑）。



きんきょう

西宮市民が考える「暮らしとまちのビジョン(案)」～西宮市都市計画マスタープランの取り組み

大阪事務所／清水 紀行

普段の暮らしから自分とまちとの関わりを考える

現在、西宮市では都市計画マスタープランの見直しに取り組んでいます。(Vol.158に関連記事あり)

今回の見直し作業の特徴は、「西宮まちづくり塾 (Vol.158 参照)」や「まちづくりワークショップ」といった積極的な「市民参加プログラム」を取り入れているところです。

「西宮まちづくり塾」では、景観や交通と言ったテーマごとに具体的な事例を交えながら、私達の暮らしがまちづくりとどのように関わっているのかを学びました。

それを踏まえ、「まちづくりワークショップ」では、参加者一人ひとりが「私達は普段、どのようにまちと関わっているのか」「私達は西宮でどのような暮らしをしたいと考えているのか」を確認しながら、西宮市の将来像となる「暮らしとまちのビジョン(案)」をとりまとめました。

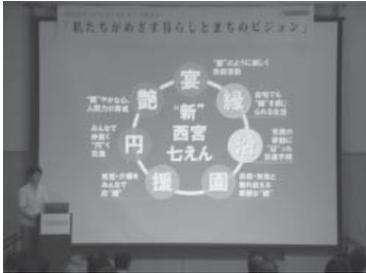


意見の共有化

この作業において最も重視されたのは、「異なる思いや価値観の共有化を図る」という点です。最初はお互いの話を懐疑的、否定的に聞いていた人も回を重ねるにつれ、納得できる部分や共感できる部分を発見し、最後にようやく思いを共有するに至りました。

その結果、とりまとめられた6グループの「暮らしとまちのビジョン(案)」の根底には、“つながりの大切さ”や“相互理解の大切さ”といったことが共通部分として盛り込まれていました。





市民がビジョン（案）発表に込めたメッセージ

「暮らしとまちのビジョン（案）」は、市内の全局長を招いた公開発表会で報告されました。

今回の「暮らしとまちのビジョン（案）」は都市計画だけに特化した内容ではありません。子育て、地域福祉、環境…など多様な視点から“暮らしとまち”を見つめてとりまとめられています。そのため、今回の発表には「私達は西宮市をこんな風にしたいと考えました。出来ることは自分達でやります。でも私達だけで出来ないこともたくさん言いました。その部分は市全体で受け止めて下さい。」というメッセージが込められていたと思います。

市民と行政の思いでつくる都市計画マスタープラン

この「暮らしとまちのビジョン（案）」はワークショップに参加した市民が共有できる将来像として取りまとめています。しかし、それだけで市の将来像と呼べるわけではありません。今度はそこに行政の思いを注入し、すりあわせる作業を行ってはいじめて市全体の将来像として都市計画マスタープランに位置づけられるはず。今後、この作業はワークショップに参加した6グループの代表者（6名）と学識者（6名）で構成される策定委員会を中心に行われます。



どのようなビジョン、どのような都市計画マスタープランが出来あがるのか…来年の春頃にはその全容を御報告できる予定です。

大都市圏まちづくりフォーラムを開催しました

代表取締役社長／杉原 五郎

フォーラムに91名の多彩な方々が参加

「いったい、どれくらいの参加があるのだろう」こんな不安を持ちながら、6月29日（火）の午後、大阪天満橋のドーンセンターで、大都市圏まちづくりフォーラムを開催しました。

フォーラムを企画した5月中旬、40人～50人ほどで密度の濃い議論ができたらいと考えていましたが、案内チラシをメールやアルパックのニュースレター、共催した（株）地域・交通計画研究所のネットワークなどでご案内をしましたところ、尻上がりに反響を呼んで、最終的に110名を超える申し込みをいただきました。

結果、当日参加いただいたのは、基調講演者とパネリスト、スタッフを含めて91名でした。行政（国土交通省近畿地方整備局、大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市、尼崎市、八尾市、精華町等）、民

間企業（URサポート、大阪ガス、電鉄会社等）、シンクタンク・コンサルタント、学識者、学生など多彩な方々のご参加をいただきました。京大名誉教授の山田浩之先生、名大名誉教授の河上省吾先生、大阪工業大学の村橋正武先生にご出席いただきましたことは、たいへん光栄でした。

内外の大都市圏をめぐる動向について情報共有

フォーラムでは、最初に、京都府立大学公共政策学部の青山公三教授に、「グローバル時代の大都市圏政策～米国での事例を踏まえて～」をテーマに基調講演をしていただきました。青山先生には、1990年代の初頭から15年ほど米国・ニューヨークにあるシンクタンクに勤務された経験を踏まえて、2つの事例（グレーター・ワシントン・イニシアティブ、シアトル・ピュージェット湾都市圏の取り組み）を紹介しつつ、京阪神都市圏のこれからについて問題提起をしていただきました。

次に、パネリストの一人、石塚昌志氏（近畿地方整備局建政部長）から、昨年8月に策定された「近畿圏広域地方計画」の概要と主要プロジェクトのひとつ「文化首都圏プロジェクト」を素材に関西のブランド力向上の取り組みについてご紹介をいただきました。

さらに、もう一人のパネリスト、斉藤道雄氏（（株）地域・交通計画研究所長）から、イギリス・イングランドのリージョン計画など欧米の大都市圏制度について情報提供をしていただきました。



きんきょう

京阪神都市圏が直面している課題を中心に意見交換

今回のフォーラムは、「グローバル時代の京阪神都市圏について考える」というたいへん大きなテーマでパネルディスカッションをしました。主要な論点は、第1に、京阪神都市圏が有する特徴と強みを活かして、どのようにその発展の方向を見いだしていくのか、第2に、京阪神都市圏が直面する課題を広域的に調整し解決していくための制度と仕組みをどのように構築していくのか、の2点でした。

第1点目について、石塚さんは京阪神都市圏が有する文化、具体的には、お茶、水、信仰、丹後ちりめんなどの「本物」に着目して、関西のブランド力向上に向けた取り組みを幅広く展開してはどうか、と問題提起されました。これまで、関西では、「地盤沈下



フォーラムの様子

論」や「二眼レフ論」などが主張され、結果として「東京追随」に陥ってきた中で、世界に誇れる関西の文化や歴史に確信を持って、関西ならではのアイデンティティを明確にした取り組みが大切と実感しました。

第2点目については、青山先生と斉藤所長から、米国、英国・イングランド、フランスなどの大都市圏での広域連携の取り組み事例が紹介され、京阪神都市圏における広域連携・広域調整の具体的なあり方を考える視点が得られました。

日本の地域再生に向けて

国土交通省は、本年5月、成長戦略をまとめ、その中で、「大都市の国際競争力強化」の方向を示しました。このまま推移すると、東京などが国大都市圏の国際的な地位低下は免れないとの危機認識のもと、「財政に頼



らない成長（規制緩和、民間活力、PPP）」を基調とした大都市イノベーション戦略を打ち出しました。来年度には、「大都市圏戦略基本法（仮称）」の制定を視野に入れています。

今回のフォーラムをひとつの契機として、大都市圏だけでなく、地方都市や中山間地域を含めた日本の地域再生に関心が高まり、衰退の危機にある地域を元気にしていくための具体的な方策について熱い議論が巻き起こることを期待します。



第44期株主総会を開催しました

代表取締役社長 杉原五郎

6月30日(水)の午後、第44期株主総会を開催し、第44期経営総括、第45期経営方針、役員報酬と人事についてそれぞれご審議いただき、第45期経営方針として、次の3点を議決しました。

- ①既存の陣地を確保しつつ、新たな地域・顧客・事業分野を開拓します
- ②経営改革とイノベーションを推進し、次世代の経営基盤を強化します
- ③経営の外部環境改善に努力し、職能の確立と社会的地位の向上に力を注ぎます

ここで、アルパック名古屋事務所に係わる人事についてご報告させていただきます。名古屋

事務所（1982年開設）は、2001年に（株）地域計画・名古屋を設立して以降、尾関利勝（地域計画・名古屋社長）が事務所長を兼務してきましたが、このたびの人事におきまして、後任に堀口浩司（東京事務所長、大阪事務所計画部長を兼務）が就任することになりました。尾関利勝は、アルパック取締役中部担当に就任し、6月末に行われました（株）地域計画・名古屋の株主総会において同会長に就任しております。

厳しい社会経済情勢が続きますが、地域の発展と人々の幸せの実現をめざして、シンクタンク、コンサルタント、建築設計の業務に所員一丸となって邁進する所存です。これまでもましてご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

MEDIA WATCH

位置ゲー「コロニーな生活☆PLUS (コロプラ)」

(株)コロプラ

<http://pc.colopl.jp/pages/wl/welcome.html>

<http://colopl.jp/> (携帯のみ)



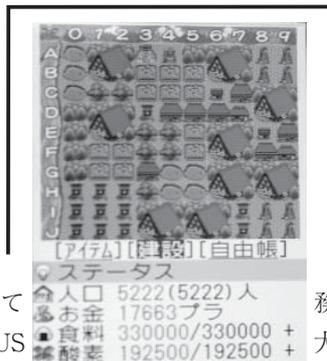
一年前から「通勤距離」を利用して携帯ゲーム「コロニーな生活☆PLUS (略称:コロプラ)」をやっている。いわゆる「位置ゲー」というもので携帯電話のGPS機能を使ったゲームである。登録すると、まず自分用の街(コロニー)がもらえて、そこに土地、資源(水、空気、食料)などを購入していく。条件が整うにしたがって住民が住み始め人口が増えていくというゲームである。ゲーム内で使う資金は、携帯で位置登録をした移動距離(km単位)に応じて架空のお金が発生するというもので、私の場合、毎日の「通勤距離」(京都~大阪間)で発生している。コロニーのデザインも選択できてなかなか楽しい。ゲームを始めた頃は、街を大きくすることだけに専念していたが、実は様々なアイテムが取得できたり、SNS機能やTwitterとも連動していて他のコロニーと交信できるなど奥深いゲームである。

一つは、スタンプ集めで、都道府県毎に市町村単位くらいのエリアが区切られていて、訪れた地域で位置登録をすると記録が残る。全地域を制覇すると都道府県章がモチーフのスタンプが取得できるというもので、スタンプラリーが大好きな私にとって、こたえられない。

もう一つは、各地域のお土産集めがある。訪れた地域で位置登録をすると、その地域の特産品のお土産が購入できる(中にはある施設の周辺でしか入手できないものもある)。とはいっても本物ではない、あくまでゲーム上の架空のお土産である。入手するとそのお土産の詳しい説明文がついてくるので、ちょっとした雑学博士になった気分になってくる。大阪事



コロカと提携店のコロカ記念商品



紹介者/大阪事務所 中村 孝子

務所からは、お好み焼き、たこ焼きと大阪城の置物が購入でき、中にはゲームを始めてから知った特産品もある。例えば、近畿地方では、河内長野市のつまようじ、生駒市の茶筌、豊岡市の柳行李などがあり、その地域や特産品について、ふれるいいきっかけづりになっている。せっかく行った(知った)のだから、現地で本物のお土産を買うこともある。現在、登録されている全国のお土産数は629種類で、ちなみに私のコレクション率は16%(近畿地方は50%)で、遠い目標であるけれど目下のところ100%を目指している。(笑)

さて、ここまでは無料のお話。一部有料のアイテムもある。ゲーム会社と提携している実在するお店で買い物をするすると価格に応じて、シリアル番号付きのカード(コロカという)がもらえる。番号を登録すると店舗限定のアイテムを買うことができる仕組みである。今まで、近場の3つの提携店に行ったが、あきらかにコロプラユーザーだと思われるお客さんがいた。お店の人にコロプラユーザーの来店について尋ねてみると関東方面からも来るとのことで、特に週末は多いらしい。たかがゲームと思っていたがその効果にあらためてびっくりさせられた。

最近では、旅行会社やレンタカー会社と提携して各地でコロプラツアーなるものが組まれたり、JR北海道やJR九州と提携してイベントが開催されるなど、機会があれば参加したい魅力的な企画でいっぱいだ。私にとってもはや架空のゲームの世界でなくなってきている。

現在、コロプラユーザーは100万人を超え、20~40歳代のユーザーが8割以上を占めているようだ。私のように最初は、観光のついでにゲームを楽しんでいたが、今ではゲームのために観光しているような人も多いのではないだろうか。大げさかもしれないが、携帯ゲームを使った新しい観光の時代が到来したと実感している。



全国に広がる、まちなかを はしごする飲み歩きイベント ～「まちなかバル」はなぜ受けるのか～

大阪事務所／中塚 一

北海道函館市の西部地区で2004年から始まった、まちなかの飲食店を3000～3500円の5枚綴りのチケットを使って1ドリンク+1フードの店を飲み歩く「バル街」。北海道札幌市「さっぽろタパス」、千葉県柏市「ユルベルト」、そして兵庫県伊丹市「まちなかバル」などへと飛び火し、今や全国あちこちで中心市街地に人を呼び戻すイベントとして新聞、雑誌、テレビ等で紹介されています。

伊丹市「まちなかバル」は、ニュースレター158号でご紹介した昨年10月の初回を皮切りに、第2回を今年5月、第3回が今年9月19日(日)開催予定と、さらにパワーアップして展開されています。参加店舗数も初回54店から第2回80店、チケット販売冊数も約1500冊から約2300冊(なんとチケット販売額で約700万円)と約1.5倍に増えています。

参加者のアンケート結果では、女性客が約57%、年齢別では30歳代が約34%、40歳代が約27%と、30～40歳代の女性グループが多いのが特徴です。また市内からの参加者が約57%

と前回から約6%増加し、確実に市内及び隣接市からのリピート層が増えています。そしてイベントを知った方法が「知人による口コミ」が約47%、前売りチケット販売率が約83%と、確実に第1回に参加された方の評判で前売りチケットを買って参加されている方が多いことが分かります。

第2回には、滋賀県守山市、和歌山県田辺市、奈良県奈良市、兵庫県西宮市、愛媛県今治市などの中心市街地活性化の関係者の方々が視察に(飲み(笑))来られました。既に6月には守山市でホテル鑑賞イベントと絡めて開催され、さらに他市でも順次開催を準備されていると聞いています。

函館から始まり、伊丹に飛び火し、関西一円に広がる「まちなかをはしごする飲み歩きイベント」。これ程までに受ける要因は、みんな心の中で、郊外のファストフード店ではなく、自分の愛するまちの歴史、魅力的な店や人とのつながりが感じられる「まちなかでの暮らしを楽しみたい」と切に願っているのではないかと考えています。



待ち行列前での音楽演奏



お洒落なバルメニュー



清酒発祥の地伊丹らしいバルメニュー

アルパック(株)地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates · Kyoto

<http://www.arpak.co.jp> E-mail info@arpak.co.jp

本 社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四條通り高倉西入立売西町 82

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F

TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F

TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760

東京事務所 〒160-0001 東京都新宿区片町 1-6 萩原ビル 3F

TEL(03)3226-9133 FAX(03)3226-9560

九州事務所 (株)よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128